

日本ラテンアメリカ学会 会 報

No.34

1990年7月20日

第34号 目 次

1. 理事会報告
2. 第11回定期大会
3. 学術・文化情報
4. 近着会員業績
5. 東日本部会案内
6. 事務局から
- 『年報』第11号原稿募集

1. 理事会報告

- 第45回理事会 1990年6月2日(土)
場 所：東京大学教養学部
出席者：細野、中川(文)、大井、国本、松下、清水、アンドラーデ、住田、山田(書記)、恒川(大会準備委員長オブザーバー)

報告事項：

- 1) 大会準備について
 - a) 恒川大会準備委員長より報告。
 - b) 松下編集委員長より、印刷の遅れから年報を大会時に配布出来ないことが説明された。

審議事項：

- 1) 大会準備について
 - a) 会計に関する報告案
 - b) 理事選挙規定の改正に関する方針案の説明が理事長よりなされ、実施可能な細則と合わせて、理事選挙規定改正案を次期総会に理事会が提案すべく、検討を続けることが了承された。
 - c) 監事選出に関する方針
 - d) 記念講演者に対する待遇
 - e) 選挙管理委員人選案
- 2) 前回議事要旨確認
- 3) 新入会員3名の承認
- 4) 申し合わせ事項について
 - a) 緊急事態対応策
 - b) 学会事務局体制
 - c) 年報編集方針

- 第46回理事会 1990年6月2日(土)
場 所：東京大学教養学部
出席者：細野、加賀美、加茂、松下、水野、中川(文雄)、中川(和彦)、大貫、恒川、国本(書記)
 - 1) 互選により細野理事を理事長に選出。
 - 2) '90年予算案の検討。

○第47回理事会 1990年6月3日(日)
場 所：東京大学教養学部
出席者：細野、加賀美、加茂、水野、恒川、国本(書記)
 - 1) 新会員1名(中川智彦氏)の承認
 - 2) 理事の役割分担決定
編集委員会：松下(委員長)、国本(会報担当)、加茂、中川(文)、大貫
国際交流委員会：恒川(委員長)、加茂、国本、水野
選挙管理規定検討委員会：中川和彦(委員長)、大貫
東日本部会：水野(委員長)、加賀美、恒川
西日本部会：松下(委員長)
10周年記念事業委員会：加賀美(委員長)、中川(和)
会計・事務局：中川(文)
 - 3) 運営委員の委嘱
編集委員会：小坂允雄、辻豊治、乗浩子
国際交流委員会：グスター・アンドラーデ
理事選挙規定検討委員会：奥山恭子、田中高、高橋均
東日本部会：幡谷則子、狐崎知巳、三田千代子
西日本部会：二村久則、住田育法、小林致広
10周年記念事業委員会：グスター・アンドラーデ、山田睦男、狐崎知巳、吉田ルミ子
会計・事務局：山田睦男、横山和可子
 - 4) 事業計画活動方針について

- a) 会報の発行を年3回から4回とする。
- b) 研究活動の活発化：各部会主催の研究会は年次計画を立て、会報を通じて全国会員に一律案内する。
- c) 国際交流を活発化させる。

2. 第11回定期大会

日時：1990年6月2日（土）、3日（日）

場所：東京大学教養学部

○総 会

1) 事業報告（細野理事長）

- ・国際交流の拡大。日本との交流を大切にする米国LASAのタスクフォースの具体化実現へ。
- ・理事選挙における不在者投票の検討。
- ・10周年記念事業について。
日本におけるラテンアメリカ・ジャーナル目録作成。（アンドラーデ理事補足説明）
日本におけるラテンアメリカ研究者の名簿の充実作成。（山田理事補足説明）
・年報出版の遅れ。（松下理事説明）

2) 決算および監査報告

山田会計担当理事より決算報告書について説明があり、監事を代表して加茂氏より監査報告がなされた。

3) 理事選挙

投票の結果、細野昭雄、松下洋、恒川惠市、中川文雄、国本伊代、水野一、加茂雄三、加賀美充洋、大貫良夫、中川和彦の10名の理事が選出された。

細野昭雄氏が新理事長に就任。

4) 事業計画（細野理事長）

- ・学会の国際化。
- ・アンドラーデ氏と山田氏を運営委員として10周年事業を行う。

5) 予算案

理事長より予算案の説明があり、承認された。

6) 監事の選出

市川正己氏と林屋永吉氏が選任された。

○記念講演

Dr. Peter H. Smith (Univ. of California, San Diego)

“Global Politics and the Future of U. S. -Mexican Relations”

Dr. James M. Malloy (University of Pittsburgh)

“Democracy, Economic Crisis and the Problem of Governance in Latin America”

Dr. Mitchell A. Seligson (University of Pittsburgh)

“Political Culture and Democratization in Latin America: Evidence from Nicaragua and Costa Rica”

「記念講演を聴いて」

村上 勇介（筑波大学）

記念講演会では3名の著名な政治学者が壇に立ち、活発な質疑応答が交された。

スミス氏は、メキシコと合衆国の現関係を政策的一致による良好なものとした後に、シナリオを3つ提示し合衆国とラテンアメリカ及びメキシコとの関係を考察した。相互依存の拡大による世界的な発展の場合は、ラテンアメリカでの複数の大団のプレゼンス、紛争の減少、自主的協力が見られる。3～4の地域的ブロックに世界が分割される場合は、モンロー主義が復活し、メキシコとの協力と対立の関係からその民族主義を刺激して長期的には不安定となる。北の経済関係が先行し南が置き去られる場合は、ボリバール主義的連帯や南の国の連合という選択もあるが、北へのアクセスを繰り競うことも考えられる。メキシコは合衆国への接近（自由貿易協定を目指す）でこの事態に備えている。最もありうるのは第2と3の場合が並行することで、第1のシナリオに向けて先進国が意志表示と努力をすべきであると結んだ。日本の援助が合衆国の覇権強化に加担するとの懸念も出された。

セリングソン氏は、政治体制と政治文化の関係を取上げた。最近、「政治文化ルネサンス」と言うべき政治文化と民主制の直接的関係を主張する意見がある。これでは民主制を支える市民文化の成立に倫理的経済発展的契機を含めるために、ラテンアメリカの問題が「文化的劣等」に帰される。歴史的経済的社会的共通性の高いニカラグアとコスタリカを較べて体制と文化の関係を調べてみる。後者が民主制であるのに前者はそうでないことは、前説が正しければ、両国間の政治文化の違いに原因があるはずである。だが参加と寛容の態度に関する調査では両者に差はない。政治文化よりも政治権力構造がより重要な説明変数であると結論づけた。

マロイ氏はラテンアメリカ諸国の政治が抱える問題を経済危機、民主化、統治の絡みから浮彫りにした。政策を実効的にする社会勢力間の同盟をいかに作るかという統治の以前からの問題が、経済危機に端を発した緊縮政策を纏って民主化の問題と抵触している。つまり、民主化には政策決定過程への参加という点も含まれるが、緊縮政策を決めた政治協定（しかも成果を納めたのに限って）は、ボリビアの場合のように、テクノクラートが作成した計画を行政が社会グループに押しつけるという民主的手段過程とは異った形で成立した。しかもこの際に交された公職分配の約束の不確実性や緊縮・自由主義経済同盟の一翼を担う企業家の高まる不満は、この政治協定の将来に影を落している。こうして彼は、ラテンアメリカの民主主義の将来は悲観的であり、軍部エリートと民間の政治家が一体となって民主主義的外装をまとった権威主義体制を作り上げようとする可能性が十分考えられるとした。

最後に要約者の感想を各氏に対し一つずつ記しておく。まずスミス氏に関しては、もう少し積極的な平和構造への提言があつてもいいと思う。それには、条件は異なるが、大国との同盟関係を保ちながらも巧妙な地域的協力を築き地域的分極化と大国の干渉を回避してきた微妙な「北欧均衡」が示唆を与えるだろう。政治文化に関しては、統計や指標の設定の問題も指摘されたが、政治文化や伝統は「世界觀の広い輪郭であり、制度的発現ではない」とのR.モースの近著の指摘を心に留めておく必要があるのではないか。最後の民主化に関しては、民主化と実効性ある政策を支える同盟形成のジレンマを長期的に克服する方法を考える際に、想定する民主主義の理念をアングロサクソン型の「市場民主主義」ではなく、各社会グループを代表するエリート間の協力関係により成る「多極共存型」民主主義としたらいかがであろうか。

この3つの講演を契機に一層の議論の展開を期待したい。

○研究発表

I. 第1会場

1. ガルシラーソの真実—物語説における戦略的想像力としてのクロニカ
杉浦 勉（広島大学）
インカ・ガルシラーソ・デ・ラ・ベガを

めぐる研究は、1980年代に入って、新たな段階をむかえた。それらの研究によれば、ガルシラーソのテクストは、多様な形式の物語説の修辞的次元における自意識的な表象であり（ブポニウォーカー）、あるエクリチュールから他のエクリチュールへの転位から成る、ダイナミックな歴史言説のヴァラエティであり（ゴンサレス・エチエバリー）、十六世紀人文主義におけるフィロロジーの言語理論に基くインカの歴史と文化の再解釈である（サモーラ）。

こうした研究の重要性は、従来重んじられてきた史実性や美学的価値の側面から考察するのではなく、テクストがもつ物語説の戦略的な特徴から解釈しようとした点にもとめられる。直接的経験から表象された口承説話、他者から得た情報、スペイン人歴史家による権威的な歴史記述などの、複数の物語説によって構成された『インカ皇統記』は、この意味で、かれの言説戦略がもっとも強力に実践されたテクストである。

ガルシラーソはこの作品で、失われたインカの歴史と文化の言説による再構築を企てつつ、しかしイデオロギー的には明確に新プロト・トラン主義の思想的バイアスのかかったカトリック信仰に身を置いている。この葛藤を調和させる表現機構がその物語説じしんであり、さらにその核心＜翻訳＞という概念にある。

＜翻訳＞とはここで、「单一言語のマトリックスのなかで生じる再叙述、またはパワフレーズ」との意味も含み、この文脈にしたがって、ガルシラーソはケチュア語からの翻訳だけでなく、スペイン人歴史家の引用をもく翻訳＞として再構成してゆく。複数の言説をつきつぎに＜翻訳＞し、物語説として構成しながらおず表現過程そのものが、未知の歴史や文化を西洋の文化言説のなかに位置づけようとするガルシラーソのきわめて戦略的な想像力によって把握された、かれの真実であった。

2. 18世紀アルトペーにおける 原住民反乱の社会経済的背景

真鍋 周三（同志社大学）

クスコ包囲戦（1780年12月末～1781年1月初め）の後、トゥパック・アマル軍はアサンガロ地方に拠点を築きアルトペー（現ボリビア）の北部に進撃する。この過程で都市を次々と包囲・攻撃するという戦術がとられた

点に、その特徴がみうけられる。

ところで、アルトペルー自体でも原住民の抵抗運動は、局部的ながら連続的に起こっていた。貢納、ミタ、レパルティミエント、各種の不正の糾弾が反抗の主な理由であったこと、戦術的にはコレヒドール打倒の方針がとられたという点では、ペルーの場合と同様である。1777年以降のチャヤンタ地方におけるトマス・カタリの違法闘争はよく知られている。1780年6月の武力衝突を契機に、この原住民の抵抗運動は単一の地方にとどまらず、アルトペルーの南部一帯に拡大してゆく。また1781年1月にトマス・カタリが殺害された頃から、北方のコヤオ（ラパスを中心にラレカハ、シカシカ、オマスニヨス、パカヘスの諸地方一帯）もまた全面的に反乱状態にはいる。「カタリ」の名はいちだんとカリスマ性を発揮することになった。

本報告では、トゥパック・カタリが指揮するラパス包囲戦（1781年3-10月）において頂点に達したアルトペルーの反乱の社会経済的背景について、その枠組みを検討してみたい。つまり、18世紀アルトペルーにおける支配装置が原住民の生存状況をいかに侵害していたか、特にカルロス3世の改革がこの地域に及ぼした影響を、ラパス司教区に注目しながら検討することにしたい。

3. グアテマラのモレリア（芸能の貸衣裳屋）の役割について

黒田 悅子（国立民族学博物館）

グアテマラの芸能を理解するにはモレリアとよばれる貸衣裳屋の存在を考えに入れた方が良かろう。

この国には95ものダンス（舞踏または舞踏劇）が報告されているが、この内、私は63を文献から識別できた。その範囲内で次のこと分かった。

モレリアとの関わりから芸能を二つに分類できる。第一は、先スペイン期の起源を思わせるもので、数は少なく、衣裳一式は村で保存され、仮面に古いものが多い（TUM-Tieche, Rabinal Achi, Tun, Patzca, Culebra, Gracejos Sak Wi', Muxtec, Canastas, Palo Voladorなど）。しかし、Rabinal Achiの近年の上演例ではモレリアの介在が認められ、研究者の間で論議をかもしている。

第二は、植民地時代とそれ以降に流布したもの（起源ではない）、「モロとクリスティアノ」、動物もの（Venado, Torito, Leónなど）、行列もの（Gigante, Diablo, Konviteなど）、1950年代に考案された Mexicanoなどがある。上演例は多く、モレリアの役割が極めて大きい。

衣裳一式は威信財のようになり、大金をかけて借り出してくれることに意味があるので、村からモレリアへの旅の前後には儀礼が長長と続くことが民族誌に記録されている。

衣裳と仮面はモレリアが作り、演目に合わせて貸し出すので、作品の類型化が目立つ。「コンキスタ」用の軍隊調の衣裳が他のダンスの演者にも着用されること、動物も人間の如く衣裳を付けること（例外、Tigre, León）、衣裳を飾る模様に類似性のあることが特徴である。

植民地時代にはダンス衣裳一式は首都でのみ製作を許されたが、独立時から徐々に地方に波及した。そして土着文化の再発見が時流となった19世紀末に「コンキスタ」が流布し、モレリアが確立したようである。1980年代には五つの県で8つのモレリアが健在である。（地図と衣裳のスライド参照）。

4. マルチニーグと植民地心理

角川 雅樹（東海大学）

Frantz Fanon (1925-1961) は、仏領 Martinique 生まれの思想家であり、また、精神科医でもあった。その処女作 "Peau Noire, Masques Blancs" (黒い皮膚・白い仮面) は各国語に訳されているが、Fanon の思想の中には植民地心理 (Psychologie Coloniale) についての鋭い洞察が随所にみられる。

Fanon が言及する "Lactification" (乳化) とは、一言でいえば、「白人志向」「白人文化志向」ということであるが、この傾向は Martinique 人、あるいは、Antilles 諸島の人々に共通してみられるという。それは次の詩にもよく表現されている。

「おだまり、フランス語を話さなければいけないと言ったでしょ

フランスのフランス語を

フランス人のフランス語を

フランス的なフランス語を」

〔レオン=G・ダマの詩(部分)から〕

一方で、Fanon は Martinique 人の "Né-

gritude”傾向について論じているが、これはいわば「黒人志向」「黒人文化志向」ということである。これらのこととは、Martinique人が、時には「白人志向」に与し、時には、「黒人志向」に走るという、一種の不安定な心理状態にあることを示している。Fanonの言葉でいえば、“Incertitude Certaine”ということであろう。

さて、このような傾向は特にMartiniqueに限ったことではない。メキシコにおいては“Mimetismo”という、いわば「歐米志向」、「歐米文化崇拜」がみられ、同時に、あるいは、それと相前後して、“Indigenismo”という土着文化志向が現われる。このような、いわば心の揺れ動きは、植民地心理の一部であると考えることが可能であろう。

II. 第2会場

1. プエルト・リコ州制移行運動の論理

—自主自決の一形態としての米国併合一
志柿 光浩（長崎大学）

19世紀末以来、プエルト・リコでは、米国併合を目的とした政治運動が存在し続けてきた。この運動をどう論理づけて理解すればいいのか、これが本研究の課題である。

この課題に取り組むにあたって、私は「自主自決(self-determination)」に関するDov Ronenの理論的考察*を援用したい。 Ronenの考察は広範な問題について極めて示唆に富む内容を含んでいるが、ここでは次の3点が最も重要である。即ち、

- 1) 自主自決は必ずしも「民族自決」を意味せず、「民族独立」と同義語ではない。
- 2) 自主自決の究極の主体は個人としての人間であり、その本質は「自由」及び「良い生活」(good life)の追究である。
- 3) 近代国家の中でも、アメリカ合衆国は、上記の「自由」や「良い生活」を実現する可能性を人びとに感じさせてきた、例外的な存在である。

過去90年余りのプエルト・リコ州制移行運動(estadismoあるいはanexionismo)の指導者達の主張を辿ってみると、「自由」(libertad)や「良い生活」(bienestar)は、正式の州として米国に統合されることによってはじめて保証されるのだ、という論理が一貫して見られる。まさに上記の Ronen の指摘に沿う内容で州制移行論が展開されているのである。

したがって、もし上記の Ronen の定義を受け入れるならば、プエルト・リコの州制移行運動は、米国への完全な政治的併合の中に自主自決の実現を見いだそうとする、一つの自主自決追求の運動として捉えることができる。

* Dov Ronen, *The Quest for Self-Determination*, New Haven & London: Yale Univ. Pr., 1979 [浦野起央・信夫隆司訳『自決とは何か—ナショナリズムからエスニック紛争へ—』刀水書房 1988年]

2. ニカラグアにおけるサンデニスタ 政権化の識字運動と成人教育における 「民衆教育」概念の形成

松久 玲子

ラテンアメリカの成人教育は、1960年代の開発論や人的資源論に基づいた教育を批判する形で、1970年代から80年代にかけて、「民衆教育」という概念と方法論を形成しつつある。「民衆教育」の概念は、フレイレの教育方法論を継承しつつ形成されたが、1980年代の成人教育の実践に、大きな影響を与えている。この成人教育の動向の中で、1980年から開始されたニカラグアの識字運動と成人民衆教育の実践は、「民衆教育」概念の形成において、大きな影響力を持ったと考える。

ニカラグアの識字運動は、キューバの識字運動における政治的方向づけや組織的構造を継承していたが、同時に、フレイレの教育方法論をとりいれて、独自の教育方法を発展させた。識字運動では、革命による社会変革への参加を教育目的とし、識字をそのための手段として位置づけた。その教育方法は、集団討論を基礎とした対話的教育、現実を変革し、革命に参加することをテーマとした識字プログラムに特徴づけられる。

さらに、1981年から、識字後の成人教育として、民衆基礎教育が開始された。その実践の中で「民衆教育」の概念が形成され、他の教育制度や教育プログラムにおいても、この方法論が採用されていった。ニカラグアの民衆教育は、①革命が教育、②総ての人々が学び、総ての人々が教える、対話を基礎においた集団的教育、③現実を変革する教育過程、④民衆組織を形成し、民主的参加を促す、⑤労働と教育の統合、に特徴づけられる。以上のようなニカラグアの民衆教育の概念は、ラ

テンアメリカの他の地域における民衆教育に、現実の問題を提起することにより社会変革を志向する「参加」の教育として、影響を与えた。

3. ソ連の『新思考』 外交と対ラテン アメリカ関係—ブレジネフ時代との 比較検討及び今後の展望

小池 康弘（筑波大学大学院）

ゴルバチョフ政権によるペレストロイカや「新思考」外交のインパクトは、今や全世界的な広がりを見せているが、その中でソ連・ラ米関係にも質的な変化が生じはじめている。この変化はラ米における域内問題や各国内政にまで影響を与えているという点で、ラ米政治史上極めて重要な出来事であるといえよう。

まず第一のポイントは、ソ連が（各國の政治体制如何を問わず）ラ米全体との中長期的な安定的国家関係の維持を重視しはじめている点である。党と党的関係、国際主義的連帯といった従来のアプローチは、より合理的な通商、政治関係の維持発展にとって代わられつつある。この動きはソ連の对外政策におけるイデオロギー的・軍事的要素の後退や、従来の外交的空白部分をなくそうという、ソ連外交のグローバル化への動きとも密接に関係している。

第二にこうしたソ連外交の変化は1987年以降、中米紛争の政治解決に大きなインパクトを与えたという事実を押えておく必要がある。ニカラグアにおける停戦交渉の開始、サンディニスタの大幅な譲歩、総選挙での敗北は、ソ連、東欧の変化ぬきにしては説明しきれない。この結果エルサルバドル内戦も、大勢としては政治解決の方向にむかうことはほぼ確実である。

第三のポイントは、ソ連外交がキューバに及ぼす影響である。ソ連は対キューバ関係においても今後徐々に「国家対国家」の合理的な関係を重視していくと思われ。まずそのインパクトは経済面であらわれよう。即ちキューバは1991年以降、革命後最大の試練に立たされることになるであろう。これがカストロ体制の存立そのものに直ちに重大な影響を及ぼすとは考えられないが、いずれにせよカストロが取りうる政治的選択の幅が今後益々せばまっていくことだけは確かであろう。

4. メキシコ国立自治大学の紛争：1986

-87年—その巨大化と改革の挫折をめぐって—

斎藤 泰雄（国立教育研究所）

86年の末から翌87年のはじめにかけて、メキシコは、この国においてもほぼ二十年ぶりという大規模な大学紛争・学生運動を経験した。紛争の契機は、この国を代表する大学ともいえるUNAMにおける大学改革の導入の是非をめぐるものであった。この改革は、一方で最近における経済危機の深刻化＝大学財政の悪化、もう一方で、UNAMの巨大化とともに学問的水準、社会的威信の低下という状況の中で出現したものであり、かなりの合理性と緊急性を感じさせるものであった。

紛争は、入試の導入、進級・在籍条件の厳格化、一部納入金の大幅増額といった改革を柱に、規模の縮小＝学問的質の回復を図ろうとする大学当局と、こうした動きを「保守的回帰主義」、「貴族的」と批判し、現状の「民主的大学」＝大衆型大学の擁護を主張する反対派学生、教職員の対立という構図で進展し、予想をこえる反対運動の高揚の中で、最終的には大学当局側が改革案を撤回することで一応の終結をみた。

そもそもUNAMはなにゆえに学生数十数万人という超マンモス大学となったのか。そして今、「大学本来の姿にもどる」ことを標榜した大学改革がなぜ流産に追い込まれたのか。今回の紛争をめぐる一連の動きは、従来、外部の者には容易に窺い知れなかったUNAMの内部事情やこの大学をめぐるパワー・ポリティクスの状況を浮き彫りにした。とりわけここで反対派の展開した論理と運動は、UNAMの膨張を支えてきた論理とメカニズムがどのようなものであったかを明らかにする役割をはたした。UNAMはただ単に教育、研究のための機関ではなく、それとともに、あるいはそれ以上に別の社会的政治的安定化の機能を果たすことを期待されてきた。UNAMは政治絡みで巨大化した大学であり、それゆえに今や大学論や大学教育論のみによっては容易に動かしえない存在となっている。

○シンポジウム『日本におけるラテン アメリカ認識とラテンアメリカ教育』

I. シンポジウム趣旨説明

落合 一泰（帝京大学）
日本ラテンアメリカ学会が発足して十年、

その間ラテンアメリカに関する情報量は飛躍的に増大してきた。それらは、いかに獲得され導入され咀嚼されてきたのだろうか。そこで研究者の姿勢はどのようなものだったか。このような日本における「ラテンアメリカの定着」の姿は、今日すでにひとつの現象として、本学会創立以前にもさかのぼり、批判的に検討すべき対象になっている。その見直しは、教育・研究・報道・行政等の現場でラテンアメリカに関心をもち、今後の地域研究のありかたを模索する者にとり、実際的かつ必要な前提作業になるであろう。

こうした問題意識に基づく本シンポジウムの目的は、以下の話題を出発点として日本における「ラテンアメリカの定着」の諸相を具体的かつ多角的に検討し、近年のラテンアメリカ研究に感じられる地域的・専門分野的な内向化傾向を反省的に直視することによって、今後の研究の方向性や社会との関係性を模索することにある。

①ラテンアメリカは、これまでどのように日本に紹介されてきたか。どのような知識がもたらされ、どのように理解され、どのようなイメージが与えられてきたか。その功罪は。
②ラテンアメリカに関する知見は、それぞれの専門分野でどのようなユニークな貢献をしてきたか。

③他の地域研究とどのような交流があるか。閉鎖的ではないか。

④国際的に見て、日本のラテンアメリカ理解（教育・研究・報道・政策）はどのような位置づけを得るか。その特色は。

⑤国際協力・国際開発など今後強まるであろう実際的側面の要請に対し、日本のラテンアメリカ研究は、どのような役割を果す準備があるか。

⑥これらの諸問題は、教育・研究・社会等の現場で、どのように意識されているか。看過されているとしたら、それはなぜなのか。

II. パネラー報告

1. 日本におけるラテンアメリカの歴史教育と歴史認識

真鍋 周三（同志社大学）

本発表では、過去約10年間を射程に入れ、以下の諸点を検討する。

1) 日本におけるラテンアメリカの歴史教育
わが國の中学校・高等学校でのラテンアメ

リカ史の扱いは、内容的に断片的であるうえ、大半が欧米中心の視点から捉えられている。その分量も大変少量である。

共通一次・新テスト「世界史」、私大等入試「世界史」での扱いも大変少ない。

日本でラテンアメリカ史の講座が開かれている大学は、ごく僅かである。また一般向けの教育手段として出版物・テレビ・ラジオ等がありうるが、そこでもその扱いは満足のゆくものとはいえない。

したがって、現在の日本のラテンアメリカ史教育は、今後強まるであろう国際協力・国際開発など実際的要請に十分対処しうるものではない。

2) 日本におけるラテンアメリカの歴史研究

「回顧と展望」（『史学雑誌』）の「中南米」の頁をみると、独立以降の近現代に研究が集中している。ラテンアメリカ研究からうまれ日本にも紹介された理論として、従属論・世界システム論等がある。

日本を代表する歴史学会である「歴史学研究会」と「日本西洋史学会」の機関誌へのラテンアメリカ史関係の論文等の投稿や大会報告は、多くない。研究者の側からの一層のはたらきかけが望まれる。

3) まとめ・問題点

日本におけるラテンアメリカ史研究の蓄積は、全体的にみて過去10年間にかなり増大した。問題は、せっかくの研究蓄積がラテンアメリカ史教育に十分に反映していない点にある。その背景には、日本とラテンアメリカのあいだに接点が見いだしにくいとされる状況があろう。

他の地域研究との交流という点でも、日本のラテンアメリカ史研究は、まだ閉鎖的である。横の関係の考察を深め、ラテンアメリカと日本を含めた世界の接点をさらに明らかにするとともに、この地域の独自性を研究し紹介してゆくことが、今後一層必要であろう。

2. 日本におけるラテンアメリカの政治研究

大串 和雄（山形大学）

日本におけるラテンアメリカの政治学的研究は、1970年代から本格化し、水準も向上しつつあるが、以下のような問題点を抱えている。

1) 絶対的に研究者の数が少ない。このため、各研究者は自分の研究分野に関し一国一城の主になりがちで、国内で叩かれる心配がない

ため、論文を執筆する際の緊張感を薄めかねない。

2) 草稿段階で研究者同士で批判し合うという習慣に乏しい。

3) 理論的研究が不足している。特に、既存の政治学の「一般理論」が先進国のバイアスを持ちがちであることに鑑みて、ラテンアメリカを研究している研究者が一般理論作りに挑戦することの意義は大きいと思われる。

4) まだ欧文で発表される論文の数が少ない。

5) 地域の偏りという問題がある。

6) ラテンアメリカの政治研究をサポートするような資金的基盤に欠ける。それは、貧弱な図書予算や大学院生の海外派遣奨学金制度の不備などに表れている。

政治学分野における他の地域研究との交流は少ないと見える。

実際的側面の要請に関しては、日本政府が対中南米政策で米国に追随し過ぎないよう市民を啓発したり、日本の外交当局者と意見を交換することが重要である。市民を啓発するに際しては、単なる政局の解説ではなく、社会運動や政治意識の変化など、底流をなす政治の動きや社会変動に関する情報を提供する必要がある。

日本におけるラテンアメリカ政治の理解に関しては、混乱以上の具体的イメージや知識には乏しいと言える。学生に対するアンケートによれば、学生はラテンアメリカ政治に関する本や論文をほとんど読んでいないし、基本的知識にも欠けている。しかし、在学中に知識と関心を増す傾向も見られる。

3. 日本におけるラテンアメリカ 文化の紹介とその問題点

大貫 良夫（東京大学）

ラテンアメリカの古代文明については、いくつかの刊行物や展覧会のおかげで、わが国でもかなり知られるようになっており、遺跡見物が観光の目玉になっていることが多い。また、陶芸、織物、美術を専門あるいは趣味とする人が現地に行き、さらに関心を深める場合もある。仕事で滞在したこと为契机に興味を持ち出すことが多い。そのような関心が民族学に向かうことも少なくない。古代文明の滅亡の歴史と先住民インディオの現状を知ると、抑圧・疎外された先住民とその対極の「白人」という図式が、認識の枠組として定

着してしまう。先住民の方、つまり抑圧される側に、貧しいメスティソも組み込まれる。そしてメスティソの文化は看過されてしまう。一方、先住民対白人の図式があてはまらないところでは、スペイン人の子孫が作り上げた文化という図式になるが、わが国では文学とタンゴ程度の紹介でしかない。

文化とは、日常的な生活様式、人生観、生活の具体的な場面に出てくる価値観、世界観などの全体であろうが、先住民以外の文化についての認識や関心は極めて低い。また知識人の思想、評論、あるいはラテンアメリカからみた国際関係の捉え方など、われわれは努力して理解を深める必要がある。映画にしても、folklore音楽にしても、先住民抑圧の認識枠組みからあまり離れたものとはいえない。都会の人間を主題にした映画、クラシック音楽の演奏あるいは作曲、評論などは軽視される。人物の伝記などがもっと紹介されれば面白いのではないか。

異なる文化の認識とは、まずもって相手の声に耳を傾けることから始まるものであろう。

4. 文学作品およびテキストを 通してみたラテンアメリカ認識

木村 榮一（神戸市外国语大学）

研究者はべつとして、一般的な読者が外国文学に近づくには翻訳を通さざるをえないというのはいつ変わらざる実状であり、その意味でも翻訳の重要性はいくら強調してもしそぎることはない。日本におけるラテンアメリカ文学の翻訳紹介に関しては、篠田一士氏のボルヘス紹介と『伝奇集』の翻訳、および鼓直氏の手によるガブリエル・ガルシア＝マルケスの『百年の孤独』の翻訳がその口火を切ったことはよく知られている。以後、数多くの作品が訳されており、現在ではラテンアメリカ文学が日本における文学的市民権を獲得していることは、あらためて述べるまでもない。その背景に、出発点とも言えるあの二作品がともに名訳であったという事実があることを忘れてはならない。逆に翻訳が地味であったために、日本で正当に評価されずに終わった作家もいる。他の分野と異なり、文学の場合は、作品の要約や抽象化を許さないものであり、しかも言葉の芸術としての性格を備えているだけに、訳者に課せられた責任はまことに重いものがある。

ただ、『伝奇集』と『百年の孤独』がともに幻想的な作品であり、しかもこの二作品が日本の読者に与えたインパクトがあまりにも大きかったために、以後ラテンアメリカ文学は幻想的であるという先入観が生まれたことも否定できない。言うまでもなく、ラテンアメリカには優れたレアリズム文学の作品もある。そうした作品を翻訳紹介し、新大陸の文学はすべて幻想的であるという先入観をただしてゆくことが、今後の問題として残されている。そのためにまず必要なのは、賑々しい評論・解説の類よりも、実作の地道な翻訳ではないかと思われる。

5. 日本のジャーナリズムとラテンアメリカ

菊地 育三（朝日新聞社）

交戦したこともなく、移民受け入れ先でもあり、また占領下の日本に友好的だったこともあり、ラテンアメリカに関する日本の姿勢は一般に好意的である。しかし、深みに欠けている。報道態勢も、特派員の配置の仕方にも見られるように手薄である。これは、外務省の対外姿勢とも連動している。日本の欧米・近隣諸国重視の姿勢や近年の経済大国としての行動は、ラテンアメリカ人には傲慢にも見える。しかし、若年層にはラテンアメリカ軽視の風潮はさほどなく、関心もあると思う。それをいかに持続させていくかが問題だろう。

ラテンアメリカに関するニュースは欧米の通信社から配信されることが多く、必ずしも現地国の立場が十分に反映されていない。例えば、フォークランド紛争の際のニュースは、イギリス国防省発表、ロイター配信のものが主であり、アルゼンチンの主張は十分に伝えられていなかった。情報の流し方のうまさも欧米にはある。ラテンアメリカ各国は、こうした情報管理による世界の世論構築に不満をもっている。かつてキューバ独自の通信社プレンサ・ティーナの設立も、このような不満に発していた。

特派員を含め、記者はラテンアメリカに関するニュースを少なからず書いているが、紙面作りの際のエディティングで、やはり欧米の視点中心の記事が主流になってしまっている。ローマ・クラブの提言、カーター人権外交、アマゾン開発などの話題でも、西欧的価値観への同意が報道の根底にあり、当事国の哲学や発言が十分反映されていない。

新聞という活字中心のメディアには分析や解釈において長所があるが、短所もある。ヴィジュアルな手段と組み合わせていくことで、さらに高度な情報手段になりうる。ラテンアメリカについても、そうした報道の積み重ねがもっと必要だろう。

ジャーナリストには言語能力や情報収集時間などの面で制約もあるが、広い視野をもつという長所もある。研究者にはジャーナリストを浅学と見なさず、交流する姿勢を期待したい。

III. コメントとまとめ

乗 浩子（帝京大学）

パネラーの報告にひき続いて、4人のコメントによって報告を補うかたちのコメントが行われた。まず野上道男氏（東京都立大学・自然地理学）は、日本人がヨーロッパ人の歴史観や地理観というフィルターを通してラテンアメリカの地理学的知識を得てきたこと、ラテンアメリカの尺度でラテンアメリカを眺める地球規模の世界観が必要なことを強調された。松下マルタ氏（南山大学・政治学）は日本人研究者が外から客観的に分析できるというメリットを認めつつも、国際的な交流と論争への参加、及びバランスのとれた研究が不可欠であると指摘された。また東南アジアについて学ぶ学生の意識調査から、現在の教育と情報のあり方が南の貧しい部分を見えなくし、他地域との交流を妨げているという結論を出された山下晋司氏（東京大学・文化人類学）のコメントは、ラテンアメリカ研究の場合にも妥当するように思われる。最後に学術交流の面で、ラテンアメリカを対象とする留学生や人的交流のシェアが0.4-2%にすぎない（ODAは約6%）という行政の側からの長谷川善一氏（文部省学術国際局審議官）の指摘は、文化交流が経済交流に追いついていないこと、教育・研究の質の向上の前提として量的拡大の必要があることを改めて実感させるものであった。

フロアとの質疑応答では、地域研究者が陥りがちな対象地域への埋没あるいは内向化をいかに克服するかが討議され、隣接科学や他地域の研究者との交流及び国際交流をはかること、旧来の学問分野のナワバリ意識を超える必要、さらには海外青年協力隊員などの体験を吸いあげて社会に開かれた方向をめざす

ことなどが提案された。またともすれば歐米経由の情報に偏りやすいマスコミの誤まりを正すこと、米国の対ラテンアメリカ政策に追随する日本の外交当局に働きかけて積極的提言を行うことなどに、地域研究者の社会的役割が求められた。会場は熱気を帯び、学会設立10年を締めくくり今後の研究と教育の指針を提示するにふさわしい、充実したシンポジウムであった。

3. 学術・文化情報

1. 高まる米国の「日・米・ラ米」への関心

堀坂浩太郎（上智大学）

会報4月20日号で昨年12月に開催されたLASAマイアミ総会について報告されている。文中、「日本、米国、ラ米—新しいトライアングルを求めて」のパネルが中止されたと報告されているが、2つ予定されていたパネルをひとつにまとめて行われた。ハリケーンによる開催日変更のため、日本から出席が予定されていた細野、アンドラーデ、松下、国本各氏は残念ながら出られなかったものの、B. Stallings, L. Hollerman（米国）、G. Szekely（メキシコ）、C. Elton（パナマ）の各氏が発表、堀坂がコメントした。

その後、この時の発表がベースとなって4月27、28日にカルフォルニア大学サンディエゴ校で *Japan's Relations with Latin America: Implications for the United States* と題し、日・米・ラ米をテーマに日米を含め9カ国の研究者が集まってセミナーを開催されている。この会議には日本側から堀坂、松下（洋）、国本（伊）の三名がそれぞれ経済、政治・外交、移住をテーマにして日本の対ラテンアメリカ関係に関する報告をするよう招待されて出席した。またLASA内部には、B. Stallings, R. Newfarmer, P. Evansらを軸に、1991年3月の次回LASA総会までを任期として、Task Force on Scholarly Relations with Japan がつくれたと伝えられている（LASA会報90年春季号）。

前掲のLASA報告は、総会の雰囲気をよく伝えた適切なものであったが、政府ベースに加えアカデミズムのレベルでも、日本・ラ米関係への関心が米国内で高まっていることを報告したく、あえて筆をとった。

2. 国際シンポジウム「ラテン

アメリカの脆弱な熱帯」の開催

岩見 元子（日本長期信用銀行）

5月29日から5月31日にかけて筑波大学において筑波大学ラテンアメリカ研究センターの主催する「ラテンアメリカの脆弱な熱帯」と題するシンポジウムが開催された。地球規模の環境問題が世界の関心を集めている折でもあり、内外から約120名の参加者が筑波に集った。3部構成のシンポジウムは、スミソニアン研究所のメガーズ博士の特別講演“Archaeological Perspectives on the Potential of Amazonia for Intensive Exploitation”とカリフォルニア大学バークレー校名誉教授スタンバーグ博士の“Deforestation of the Amazon Lowlands” の特別講演で幕を開け、Aセッションでは「ラテンアメリカの熱帯エコシステムの脆弱性」について4名のスピーカーが、Bセッションでは「熱帯資源の開発と保護のジレンマ」について8名が、最後のCセッションでは「異なる生態系の補完関係と相互補完関係にある資源の利用に当っての技術的側面」について3名がそれぞれ発表を行った。発表の内容は、外国からの10名がペルーアマゾンを含む熱帯雨林であるアマゾン地域の多様性と脆弱性に触れたのに対して、日本側の発表者はブラジル東北部の半乾燥地域を対象とし、その利用可能性を述べた。

外国からの招待者は、メガーズ博士とスタンバーグ博士の他、バリローチェ研究所のガロピン博士、サンパウロ大学のラトナー教授、インディアナ大学のモラン教授、ペンシルベニア・ミラスビル大学のヒラオカ教授、ブラジル・ジョアキン・ナブコ研究所のモッタ氏、ニューヨーク植物園のパドック博士、アイオワ大学のチブニック教授であった。なお、当初特別講演を予定していたサンパウロ大学のサラチ教授はコロル大統領からINPA（国立アマゾン研究所）の総裁に任命されたため欠席であったが、シンポジウムの名前でお祝いの言葉が贈られることになった。

地球環境問題がともすれば情緒的、抽象的な論議となりがちなのに対して、今回のシンポジウムは科学的知見を得ることが大切であり、多くの研究者がそうした作業に携わっていることを明らかにしたといえよう。

日本・中米国際セミナー開催についてのお知らせ

広く海外から参加者を集めて行なわれる
「日本と中米に関する国際セミナー」が9
月に東京で開催されることになり、本学会

が後援することになりました。趣旨および
外国人参加者については別紙でご案内申し
上げます。

4. 近着会員業績

〔抜〕内多允「エクアドルの化学工業—石油
収入に頼る経済構造—」『化学経済』Vol. 37.
No. 3. 1990年3月。

〔抜〕梅原隆治「クロニカに見るインカ期ア
ンデス地域の「橋」」『論叢』第35号、関西
学院高等部紀要 平成2年2月。

〔抜〕山崎真次“El Sistema de Abasto
de Carnes en la Ciudad de Tlaxcala
en el Siglo XVI”『神田外語大学紀要』
第1号、1989年。

〔抜〕宮野啓二「新大陸におけるスペイン植
民都市の歴史的特質」『年報経済学』第11巻、
広島大学、1990年3月。

〔籍〕江口信清『カリブ海地域農民社会の研
究』(八千代出版、1990年4月)

〔籍〕角川雅樹「MMPⅠの有効性に関する
研究—日本とラテンアメリカの大学保健管理
センターにおける10余年間の体験から—」
(東京大学学位論文、1990年3月)

5. 東日本部会案内

秋の部会を10月に開催する予定です。研究
発表希望者は下記の要領を御参考の上、400
字詰め原稿用紙一枚程度に発表内容をまとめ
てお送り下さい。御郵送いただく発表内容は
アイディア程度のものでも結構です。会員の
皆様の積極的な参加を期待しております。

尚、部会開催についての詳しい御案内は後
日改めてはがきで会員の皆様にお知らせ致し
ます。

記

開催日時 10月6日(土)午後2時～5時

開催場所 上智大学図書館L-524号室

原稿送付先 102千代田区紀尾井町7-1
上智大学外国語学部

水野一

原稿締切 8月末日

6. 事務局から

1. 新入会員(第45・47回理事会承認)



『年報』11号論文等の募集

『年報』11号(1991年6月刊行予定)に掲載するための論文等を下記の要領で募ります。投稿を希望される方は、論文・研究ノート・書評(ただし、短い書評については下記を参照ください)の別、題目、分野、用語(日本語・英語・西語・ポルトガル語等)、予定枚数、氏名を、9月30日までに書面にて編集委員会までお知らせください。

原稿の締切は1990年12月15日とし、審査の結果を御通知いたします。審査を通過したものでも、審査委員の見解を伝えて修正・書直しをお願いすることがありますので御承知ください。

なお原稿は未発表のものにかぎります。

○主題：学問分野を問わずラテンアメリカとその周辺地域に関連するもの。

○用紙：和文 1行20字詰横書原稿用紙(200字・400字、市販原稿用紙可。ワープロ使用の場合は、1行20字もしくは40字とし、総字数が簡単にわかるようにしてください。)

欧文 市販タイプ用紙

○枚数：和文 論文
(400字詰原稿用紙)

研究ノート 30枚以内

書評 20枚以内

欧文 論文 10,000語以内

研究ノート 5,000語以内

書評 3,500語以内

(注)語(words)とは、タイプライターのマージン幅タッチ数に行数を乗じ、これを定数6で割った値を指します。原稿は上下左右のマージンをゆったり取り、必ずダブル・スペースで打って、審査委員がコメントを書き込みやすいようにしてください。

ダブル・スペースは、機械の行送りを「3」にあわせてください。

「2」ではハーフ・スペースになりますから御注意ください。

○短い書評(400字詰原稿用紙5~6枚程度)は随時受け付けます。第11号に掲載希望の方は、1991年2月28までに編集委員会宛お送りください。

○日本人の著作の書評に対しては著者のコメントを掲載することができますので、御了承ください。

○和文の場合、300語以内の欧文要約を添付してください。打ちかたは上と同じです。

○完成原稿には氏名を記入せずにお送りください。

連絡先 日本ラテンアメリカ学会『年報』
編集委員会 〒466 名古屋市昭和区山里町18 南山大学ラテンアメリカ研究センター内
☎ 052-832-3111(内539)

審査委員 原稿1本につき1名ないし数名。
氏名は公表しません。

編集後記

6月にはペルーの大統領選挙をめぐって、日本のジャーナリズムはかつてない報道合戦を開催した。来日した次期大統領フジモリ氏の日本記者クラブでの爽やかな会見映像をテレビで見ながら校正をおえた。(国本伊代)

No.34 1990年7月20日発行

〒305 茨城県つくば市天王台1-1-1

筑波大学社会工学系細野昭雄研究室内

日本ラテンアメリカ学会事務局

☎ 0298-53-5067